地方創生対策特別委員会(事前)

令和3年2月8日(月)

[委員会の概要]

井下委員長

ただいまから、地方創生対策特別委員会を開会いたします。(10時32分)

それでは、議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る付議事件の調査についてであります。

付議事件につきましては、お手元に御配付の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

○提出予定案件について(説明資料)

【報告事項】

○新時代を拓く とくしまブランド戦略(案)について(資料1, 2)

○ターンテーブルの運営評価について(資料3)

北川政策監補兼政策創造部長

2月定例会に提出を予定しております、政策創造部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。説明につきましては、まず始めに政策創造部関係について御説明させていただき、引き続き、順次、各所管部から御説明させていただきますので、よろしくお願いたします。

お手元に御配付の地方創生対策特別委員会説明資料の1ページをお開きください。令和3年度政策創造部主要施策の概要についてでございます。1、地方創生の推進では、WITH・コロナからアフターコロナを見据えた、とくしまリスタート'(ダッシュ)プロジェクトを展開し、地方創生第2幕の更なる進化を加速化してまいるとともに、地域課題解決に向けた未来技術やイノベーション人材の活用により、新次元の分散型社会の構築を図ってまいります。

2、対外発信戦略の推進では、本県の認知度向上、ブランドイメージの確立を加速するため、効果的な情報発信戦略を展開してまいります。

3、移住交流の推進では、とくしま回帰の更なる加速に向け、若者、女性目線、大阪圏視点での取組を充実強化し、コロナ禍の影響による価値観の変容などを捉えた、多様な移住促進施策を展開してまいります。

4、過疎地域等の振興では、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、集落再生の取組を積極的に展開してまいります。

次に、8ページをお開きください。令和3年度一般会計・特別会計予算案でございます。政策創造部の令和3年度一般会計当初予算案の総額は、総括表一番上の政策創造部の欄、左から2列目に記載のとおり、18億6,697万1,000円を計上いたしており、前年度当初予算に対して、87.5パーセントとなっております。

次に、10ページをお開きください。課別の主要事項につきまして御説明申し上げます。総合政策課でございます。上から2段目、計画調査費の摘要欄②、地方創生の深化のための支援費のイ、大阪・関西万博に向けた魅力発信加速化事業でございます。2025年大阪・関西万博開催の好機を捉え、徳島ならではの未来技術、自然、歴史・文化など、魅力的なコンテンツを効果的に発信する経費として、450万円を計上いたしております。

次に、その下の摘要欄③、地方大学・地域産業創生支援費のア、地方大学・地域産業創生事業では、本県の強みである光をテーマとした、魅力ある大学づくりと関連産業の振興を推進する経費として、10億8,859万5,000円を計上いたしております。総合政策課の予算総額は、計欄に記載のとおり、12億7,215万5,000円となっております。

続きまして、東京本部でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費のア、歴史の絆を新たなミライへ！首都圏で「阿波とくしま」魅力発見事業でございます。首都圏において、観光、文化、食など本県の様々な魅力を文化や歴史的に絆のある地域で重点的に発信する経費として、1,000万円を計上いたしております。

続きまして、関西本部でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費のア、関西発！「徳島ファン」が拓げる「徳島ファン」創出事業でございます。関西のお笑い文化とコラボした徳島再発見イベントなどをニューノーマル形式で開催するとともに、関西圏の徳島ファン等と連携し、若い世代や女性向けに本県の魅力を効果的に発信する経費として、1,300万円を計上いたしております。

11ページを御覧ください。県立総合大学校本部でございます。奨学金の返還支援を行う「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業をはじめ、生涯学習の推進及び高等教育機関との連携を図る経費を計上しており、予算総額は2億5,327万6,000円となっております。

続きまして、市町村課でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費のア、自治体行政「2030モデル」研究事業でございます。全国より早く高齢化が進む本県において、2030年を見据えた自治体行政モデルの構築に向け、調査・研究を行う経費として、63万円を計上いたしております。

続きまして、とくしま回帰推進課でございます。上から2段目、計画調査費の摘要欄②、地方創生の深化のための支援費のイ、「#（ハッシュタグ）徳島」実践！とくしま魅力発信プロジェクトでございます。高い波及効果が見込まれるターゲットを設定し、ハッシュタグを付けることで、魅力と発信する内容を関連付ける情報発信を展開するとともに、今年3月に開催予定の徳島ニューノーマル映画祭を発展させ、若者や全国のクリエイターをひきつける、参加型・屋外開放型の映画祭を開催するための経費として、3,400万円を計上いたしております。その下のウ、きっと見つかる！リタイアインフラで理想の徳島暮らし体感事業でございます。リタイアインフラを活用するなど、魅力的な徳島暮らしを実践している先輩移住者と交流する機会を提供し、地方移住の裾野を拓げる経費として、500万円を計上いたしております。その下のエ、可能性の宝庫・徳島！アワーケーション実装事業でございます。全国のワーケーション希望者に向けて、徳島ならではのワーケーションの魅力情報を発信するとともに、徳島を応援する県外事業者等を募集し、それぞれのニーズに合わせたプラン開発などを行う経費として、950万円を計上いたしており、とくしま回帰推進課の予算総額は、計欄に記載のとおり、2億6,821万円となっております。

続きまして、Society5.0推進課でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化

のための支援費のうち、とくしま版DX加速！デジタル人材育成事業でございます。デジタル社会において活躍できる人材の発掘・育成のため、デジタルコンテンツのコンテンツや交流イベント等を実施する経費として、190万円を計上いたしてしており、Society5.0推進課の予算総額は、計欄に記載のとおり、4,970万円となっております。

以上、政策創造部の令和3年度当初予算額は、左から3列目の一番下、合計欄に記載のとおり、18億6,697万1,000円となっております。

26ページをお開きください。債務負担行為についてでございます。

県立総合大学校本部の奨学金返還支援費に係る補助金につきましては、令和3年度から令和21年度までの債務負担行為限度額、2億4,000万円の設定をお願いするものでございます。

次に、とくしま回帰推進課の移住促進支援費に係る補助金につきましては、令和4年度から令和5年度までの債務負担行為限度額、1,200万円の設定をお願いするものでございますが、令和2年度一般会計補正予算案に関連する事業を計上してしておりますので、後ほど、御説明させていただきます。

続きまして、地方創生対策特別委員会説明資料(その2)について御説明いたします。

1ページをお開きください。開会日に先議をお願いいたします、令和2年度一般会計補正予算についてでございます。

まず、一般会計の補正総額は、総括表一番下の合計欄、左から3列目に記載のとおり、119億7,145万2,000円を計上してございまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、486億9,011万3,000円となっております。補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおりでございます。

続きまして、政策創造部関係につきまして御説明申し上げます。

総括表の一番上の政策創造部の欄でございます。政策創造部の補正額は、左から3列目に記載のとおり、2億1,850万円を計上してございまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、33億3,596万6,000円となっております。

次に、政策創造部の各課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。

2ページをお開きください。総合政策課でございます。一番上の、企画総務費の摘要欄①、企画調整費のイ、「徳島・にし阿波」でリスタート！人材育成・定着支援事業でございます。全国の移住希望者に向けて、にし阿波の魅力を体験できるオンラインツアーの開催や、地元企業への就職や起業につながる研修などを実施する経費として、700万円を計上いたしてしております。

次に、上から2段目、計画調査費の摘要欄①、地域振興推進費のア、遊びの中からビジネス創出！四国の右下・徳島アワーケーション事業でございます。県南の魅力であるサーフィンやSUP(サップ)など遊びを満喫しながら、地域・企業との交流による仕事を組み合わせた実践型ツアーを実施するための経費として、400万円を計上いたしてしております。その下のイ、徳島・にしアワーケーション・フィールド推進事業でございます。観光をはじめ、登山、ラフティングなど魅力的な地域資源と、宿泊、交通を組み合わせたワーケーションの体験会を実施する経費として、400万円を計上いたしてしております。補正後の総合政策課予算総額としましては、17億4,995万4,000円となっております。

3ページを御覧ください。とくしま回帰推進課でございます。一番上の企画総務費の摘

要欄①, 企画調整費のア, 「# (ハッシュタグ) 徳島」実践! とくしま魅力発信プロジェクトでございます。県タスクフォースの活用により, 県内クリエイターの創造性を喚起し, 新たな魅力を付与した訴求力・拡散力のある情報発信コンテンツを創造する経費として, 800万円を計上いたしております。

その下のイ, サブスクで移住者の「住まい」と「移動」まるごとサポート事業でございます。移住者が抱える住まいと移動の不安を解消するため, 定額の移動サービスを含んだ家賃により賃貸物件を提供する県内事業者を支援する経費として, 1,000万円を計上いたしております。

その下のウ, みんなでリスタート! # (ハッシュタグ) 徳島移住促進事業でございます。コロナ禍の影響による地方回帰の機運の高まりを捉え, 今年度創設した, 県外学生の転入学等費用を支援する制度に加え, 未就学児を養育する子育て世帯が県内移住に要する費用について, 1世帯当たり10万円を支給するための経費として, 2,000万円を計上いたしております。また, 本事業により移住された子育て世帯が, 2年間, 県内に住み続けていただいた場合には, さらに10万円を支給することとし, そのため, 併せて債務負担行為の設定をお願いしております。

次に, 上から2段目, 計画調査費の摘要欄①, 地域振興推進費のア, 可能性の宝庫・徳島! アワーケーション実装事業でございます。ワーケーションによる来県企業とNPO法人等の地域団体が, 森づくりや食育など, 共に地域の課題解決に向けた取組を推進するための経費として, 650万円を計上いたしております。補正後のとくしま回帰推進課予算総額としましては, 3億2,326万7,000円となっております。

4ページをお開きください。Society5.0推進課でございます。一番上, 一般管理費の摘要欄①, 行政情報化推進費のア, デジタル社会のパスポート! マイナンバーカード申請サポート事業でございます。県民に身近なショッピングモールやスーパー等において, 写真撮影等のマイナンバーカードの申請手続をサポートする, キャラバンを実施する経費として, 8,000万円を計上いたしております。

その下のイ, マイナンバーカード活用! 地域活動応援事業でございます。マイナンバーカードの更なる利活用を図るとともに, 県民の施策参加と地域内消費を促進するため, 防災, リカレント教育, 健康増進などの活動に対して, 自治体版マイナポイントを付与する経費として, 600万円を計上いたしております。

次に, 上から2段目, 計画調査費の摘要欄①, 地域振興推進費のア, 地域の担い手創出! サテライトオフィス誘致定着事業でございます。サテライトオフィスへの進出を促すため, 開設費用に対する支援を行うとともに, 地元企業や先行進出企業等との連携・協働の場を設けることで, 進出企業の定着を図る経費として, 5,600万円を計上いたしております。補正後のSociety5.0推進課予算総額としましては, 9億9,641万6,000円となっております。

12ページをお開きください。繰越明許費についてでございますが, この度の補正総額と同額の2億1,850万円の繰越しをお願いするものでございます。まず, 追加でございますが, 上段の表の翌年度繰越予定額の合計欄に記載のとおり, 1億5,650万円となっております。

次に, 変更でございますが, 下段の表の翌年度繰越予定額の合計欄に記載のとおり, 既に繰越しをお認めいただいている事業につきまして, 4,000万円から1億200万円に変更する

ものでございます。

16ページをお開きください。債務負担行為についてでございますが、とくしま回帰推進課の移住促進支援費に係る補助金につきましては、先ほど御説明しましたように、令和3年度から令和4年度までの債務負担行為限度額100万円の設定をお願いするものでございます。

提出予定案件の説明は以上でございます。なお、報告事項はございません。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

黒下商工労働観光部長

今定例会に提出を予定しております商工労働観光部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の(その2)と記載がないほうの説明資料の1ページをお開きください。令和3年度主要施策の概要でございます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を念頭に、大きく四つの柱で施策を推進してまいります。まず1、移住・交流の促進では、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、都市圏等から専門性の高い人材の確保を図るとともに、県内企業の採用活動のオンライン化や、インターンシップの受入れを支援し、多様な人材の県内就職を促進してまいります。

2ページをお開きください。2、雇用の創出では、本県の優れた立地環境と補助制度を生かし、更なる企業集積を推進するとともに、企業のDX投資への補助制度により、立地企業の生産性向上による競争力の強化や、徳島イノベーションベース等と連携した創業促進を図りまして、多様で柔軟な働き方、テレワークの推進に努めてまいります。

3ページにまいりまして、3、地域産業の振興では、付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援を推進するとともに、本県ものづくり産業の高付加価値化や新たな事業展開を図ってまいります。

4、観光交流の推進では、ニューノーマルに対応した観光振興施策を、戦略的展開や四国ディステーションキャンペーンをはじめ、誘客の機会を生かした誘客コンテンツを磨き上げるとともに、J1復帰を果たした徳島ヴォルティスなどを活用し、一層のにぎわいの創出と交流人口の拡大を図ってまいります。

続きまして、8ページをお開きください。令和3年度一般会計当初予算につきましては、表の2段目の商工労働観光部欄に記載のとおり、25億3,298万1,000円を計上しており、前年度当初予算額比、93.1パーセントとなっております。

9ページ、中小企業・雇用対策事業特別会計につきましては、15億6,942万8,000円を計上しております。

12ページをお開きください。各課の主要事項でございます。まず、一般会計におきまして、企業支援課では、計画調査費の摘要欄①のイ、クリエイティブ産業育成事業として、4K・VR徳島映画祭の開催や、デジタルコンテンツ制作など、クリエイティブ産業の更なる集積と人材育成を図るための経費など、合計で16億1,576万円を計上しております。

新未来産業課では、計画調査費の摘要欄①のエ、5Gスマートファクトリー推進事業として、工業技術センターに構築をしましたローカル5G環境を活用し、県内ものづくり企業の5Gの実装を促進するための経費700万円など、合計で9,326万5,000円を計上してお

ります。

13ページを御覧ください。労働雇用戦略課では、計画調査費の摘要欄②のイ、柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業として、企業の業務の電子化など、テレワーク導入に係る支援や、テレワーカーの養成・スキルアップに要する経費2,200万円など、合計で2億6,054万6,000円を計上しております。

14ページをお開きください。観光政策課では、計画調査費の摘要欄①のイ、四国DC周遊観光キャンペーン事業として、集客効果と観光消費額の拡大を一層強化するため、四国デスティネーションキャンペーンとタイアップした旅行商品の造成支援や周遊促進キャンペーンを実施するための経費2,150万円など、合計で4億2,018万5,000円を計上しております。

15ページにまいりまして、にぎわいづくり課では、観光費の摘要欄①のイ、エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業1,600万円や、ウ、ニューノーマル対応！「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業6,800万円など、J1復帰を果たした徳島ヴォルティスをはじめとするプロスポーツや、アニメを通じたにぎわい創出を図るための経費として、合計で1億4,322万5,000円を計上しております。以上、商工労働観光部の一般会計は、合計で25億3,298万1,000円となります。

16ページをお開きください。中小企業・雇用対策事業特別会計でございます。企業支援課では、企業誘致推進のための助成や販路開拓促進のための経費など、合計で15億2,607万円を計上しております。

新未来産業課では、県内LED関連企業の販路開拓や技術力向上を図るための経費など、合計で2,955万8,000円を計上しております。

労働雇用戦略課では、県内企業等が首都圏等からプロフェッショナル人材を確保するための支援に要する経費など、合計で1,380万円を計上しております。

以上、商工労働観光部の特別会計は、合計で15億6,942万8,000円となっております。

続きまして、27ページをお開きください。債務負担行為でございます。中小企業・雇用対策事業特別会計におきまして、企業支援課では、企業立地促進事業に係る補助金について、限度額欄に記載の範囲で、債務負担行為を設定するものでございます。

最後に、30ページを御覧ください。その他の議案等といたしまして、条例案でございます。ア、徳島県企業立地推進基金条例を廃止する条例につきましては、条例設置の基金で運用する発電用施設の周辺地域内に工場を新增設する企業に対する協調融資制度、特定地域企業立地資金貸付事業につきまして、令和2年8月21日付けで、貸付先の企業から全額繰上償還がなされたことに伴い、今年度をもって本基金事業が完了したことから、令和3年4月1日をもって、基金条例を廃止するものでございます。

続きまして、委員会説明資料(その2)を御覧ください。

まず、1ページをお開きください。開会日における議決をお願いさせていただき、令和2年度補正予算案につきまして御説明申し上げます。令和2年度一般会計は、表の2段目の商工労働観光部欄に記載のとおり、1億7,647万5,000円の増額をお願いしており、補正後の予算額は、合計で70億7,800万2,000円となっております。

5ページをお開きください。主要事項説明でございます。まず、企業支援課でございます。中小企業指導費の摘要欄①のア、「3D・VRショールーム」実装プロジェクトは、

インターネット上に、3D・VR技術を活用した展示・イベント会場を構築いたしまして、4K・VR徳島映画祭の受賞作品や県内企業の優れた製品を情報発信するための経費として、1,000万円を計上しております。

産業立地対策費の摘要欄①のア、「SOHO立地適地情報」発信事業は、廃校等のリタイアインフラを活用いたしまして、オフィス誘致を推進するため、施設の物件情報をデジタルデータで提供するための経費として、500万円を計上しております。

新未来産業課では、中小企業振興費の摘要欄①のア、徳島ものづくりDX推進事業は、ワンストップ支援窓口による個別のサポートやデジタル技術の導入支援など、県内ものづくり企業のDX推進に向けた総合的なサポートを実施するための経費として、1,500万円を計上しております。

労働雇用戦略課では、雇用促進費の摘要欄①のイ、新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業として、厳しい経済情勢下にある県内の雇用の安定を図るため、非正規雇用者の正社員化や、失業者の正規雇入れを行う企業への助成に加えまして、正規雇用に向けた支援体制の構築のための経費として2,100万円を計上しております。

6ページをお開きください。観光政策課でございます。観光費の摘要欄①のア、“ニューノーマル”誘客プロモーション事業は、オンラインファムツアーの開催など、VR技術を活用いたしまして、効果的なプロモーションを実施するための経費として、700万円を計上しております。ウ、夢と感動を！徳島ヴォルティスJ1事業は、徳島ヴォルティスの集客力と情報発信力を活用した、宿泊促進キャンペーンの実施やクーポン券の発行など、観光・消費需要の喚起を図るための経費として、3,800万円を計上しております。

にぎわいづくり課では、観光費の摘要欄①のア、夢と感動を！徳島ヴォルティスJ1事業は、スタジアム周辺の渋滞対策に加えまして、県立学校と連携した、オンライン応援イベントや、ヴォルティスロードにおけるニューノーマルイベントの開催など、応援機運の醸成と交流人口の拡大を図るための経費として、3,647万5,000円を計上しております。

続きまして、13ページをお開きください。繰越明許費でございます。ただいま、令和2年度補正予算案として御説明申し上げた事業につきましては、事業の完了が来年度となりますことから、記載のとおり、明許繰越の追加及び繰越予定額の変更をお願い申し上げます。当部におきまして、今定例会に提出を予定しております案件につきましては、以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、この際1点御報告させていただきます。とくしまマラソン2021に関してでございます。資料はございませんが、口頭で御報告申し上げます。

とくしまマラソン2021につきましては、昨年12月23日のとくしまマラソン実行委員会総会において開催を決定し、3月28日の実施に向け準備を進めていたところですが、2月2日に政府において、緊急事態宣言を3月7日まで延長するとの決定がなされるなど、新型コロナウイルス感染対策を取り巻く状況が大きく変化しており、とりわけ、医療提供体制の逼迫が深刻な問題となっております。

こうした大きな状況の変化を踏まえ、2月3日開催のとくしまマラソン実行委員会総会において、実走マラソンを中止し、オンラインマラソンのみの開催とすることが、全員一致で決定されたところです。

なお、既に払込みいただいている2021大会への参加料につきましては、全額返金を行い

ます。

また、2021大会にお申込みいただいていたランナーの皆様には、引き続き、2022大会への優先エントリー権を付与することとさせていただきます。開催を心待ちにしていたランナーの皆様には大変申し訳ない結果となりましたが、次回大会につきましては、これまで以上に、満足いただける開催となりますようしっかりと取り組んでまいります。

説明及び報告事項につきましては以上でございます。よろしくお願いいたします。

松本農林水産部長

それでは、農林水産部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の委員会説明資料の4ページをお願いいたします。農林水産部の令和3年度主要施策の概要でございます。1、「しなやかな」とくしまブランドの展開では、コロナ禍で高まった内食需要を取り込むため、大消費地や東北など新たな市場での販路開拓、ECサイトやリモートツールを活用したプロモーションなど消費者の行動変容に対応する取組を推進します。2、選ばれる6次産業化の促進では、生産者と事業者等のネットワーク構築の促進や、大学、金融機関と連携した商品開発などを支援します。3、畜産の流通・販売強化では、海外展開を見据えた、畜産GAP認証取得支援などにより、県産畜産ブランドの強化に取り組めます。4、水産の流通・販売強化では、AI等の先端技術を活用したスマート水産の推進とともに、県産水産物のさらなるブランド力向上や消費拡大に取り組んでまいります。5、木材産業の流通・販売強化では、首都圏等で展開してきた販路拡大の成果を大阪・関西万博に活用するなど、県産材の需要拡大を図ります。6から8では、農林水産の多様な人材育成・確保としまして、各アカデミーにおける現場ニーズに対応したリカレント研修の強化や就業初期の支援などを通じ、幅広い人材を活用した労働力や、新規就業者の育成、確保を図ります。

5ページを御覧ください。9、木育の推進では、徳島木のおもちゃ美術館における館内の案内役、おもちゃ学芸員や木育インストラクターを養成し、木育を推進してまいります。10、移住定住に向けた都市農村交流の促進では、企業等と地域住民による協働活動を通じた交流を支援します。11、地域で育む農山漁村づくりでは、住民自ら行う将来ビジョンの作成から実践までの支援などにより、魅力ある地域づくりを推進します。

続きまして、提出予定案件について御説明を申し上げます。8ページをお開きください。令和3年度一般会計当初予算について、歳入歳出予算の総括表でございますが、上から3段目、農林水産部の一般会計につきまして、令和3年度当初予算額の欄に記載のとおり、17億1,742万7,000円をお願いしております。財源内訳につきましては、右側に記載のとおりでございます。

17ページをお開きください。部別主要事項でございます。農林水産政策課でございますが、企業版ふるさと納税制度を活用し、次世代の農林水産を支える人材の確保を図るための経費として、200万円をお願いしております。

もうかるブランド推進課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、とくしまブランド新商流構築事業では、県産食材のブランディング強化や生産者と実需者のマッチングの促進に要する経費として2,500万円など、もうかるブランド推進課合計で3億1,310万5,000円をお願いしております。

鳥獣対策・ふるさと創造課でございます。農泊の推進や、農用地の維持・保全活動を支援する経費として、合計で2億8,943万4,000円をお願いしております。

18ページをお開きください。畜産振興課でございます。本県畜産物の販路拡大を図るため、GAP・HACCPの認証取得の支援などに要する経費として、463万円をお願いしております。

スマート林業課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア及び3段目の林業振興指導費、摘要欄①のア、「徳島木のおもちゃ美術館」整備推進事業では、徳島の木をまるごと体感できる新たな木育の中核拠点、徳島木のおもちゃ美術館の整備に要する経費として、あわせて4億4,900万円など、スマート林業課合計で、5億6,881万7,000円をお願いしております。

水産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、とくしま漁業アカデミー活性化支援事業では、オンライン授業の実施をはじめ、漁家子弟であるアカデミー研修生への支援に要する経費として、1,200万円など、水産振興課合計で、6,818万6,000円をお願いしております。

19ページを御覧ください。農林水産総合技術支援センター経営推進課でございます。

1段目の計画調査費、摘要欄①のア、かんきつテラススマート農業交流事業では、かんきつテラス徳島におけるスマート農業を学ぶモデル園地の整備や、フィールドワークの支援に要する経費として300万円など、農林水産総合技術支援センター経営推進課合計で、4億4,603万1,000円をお願いしております。

農山漁村振興課でございます。1段目の計画調査費及び3段目の農地総務費の摘要欄①のア、未来へ「つなぐ！」ふるさと元気づくり事業では、農山漁村地域のリーダーの育成や、都市住民との協働活動による地域の保全と効果的な情報発信等に要する経費として、合わせて1,937万円など、農山漁村振興課合計で2,522万4,000円をお願いしております。以上、農林水産部の令和3年度当初予算額は、合計欄に記載のとおり、17億1,742万7,000円となっております。

続きまして、委員会説明資料(その2)について、御説明申し上げます。こちらにつきましては、先議分に係る令和2年度補正予算案でございます。

1ページをお開きください。総括表の補正額欄の上から3段目に記載のとおり、8,020万円の増額をお願いするもので、補正後の予算総額は、26億8,217万4,000円となっております。財源内訳につきましては、右側に記載のとおりでございます。

7ページをお開きください。課別主要事項でございます。もうかるブランド推進課でございますが、3段目の園芸振興費、摘要欄②のイ、とくしまエシカル農産物ターゲットセールス推進事業では、環境に配慮して栽培された、とくしまエシカル農産物の消費拡大への取組に要する経費として1,140万円など、もうかるブランド推進課合計で、3,020万円をお願いしております。

9ページをお開きください。農林水産総合技術支援センター経営推進課でございます。2段目の農業総務費、摘要欄①のア、担い手確保経営強化支援事業では、経営拡大に意欲的に取り組む地域の担い手に対して、融資を活用した農業用機械・施設の導入支援に要する経費として、5,000万円の増額をお願いしております。以上、農林水産部の令和2年度補正予算額は、合計欄に記載のとおり、8,020万円となっております。

14ページをお開きください。繰越明許費の追加でございます。この度、補正予算をお願いしております、もうかるブランド推進課及び農林水産総合技術支援センター経営推進課の2課、3事業につきまして、翌年度繰越予定額欄の合計欄に記載のとおり、8,020万円の繰越しをお願いするものでございます。提出予定案件の説明は以上でございます。

この際、2点、御報告申し上げます。

1点目は、新時代を拓くとくしまブランド戦略(案)についてでございます。お手元の資料1を御覧ください。本戦略は、取組期間を令和3年度から6年度までの4年間とし、今後4年間の取組方針と施策としまして、強靱^{きょうじん}な園芸産地へのリノベーションを加速するための取組と、しなやかな販売戦略を実践するための取組の2本の柱により構成しております。

まず、一つ目の柱といたしましては、一つ目の帯で、WITHコロナ・アフターコロナ時代を勝ち抜く!園芸産地の強靱化^{きょうじん}として、主要品目の生産拡大や環境制御型次世代園芸施設等の導入などを推進するとともに、二つ目の帯で、SDGsで創造する食の未来、安全・安心なとくしまブランドの強化として、環境保全型農業の取組や、生産工程の見える化を進めてまいります。三つ目の帯では、アカデミーでつなぐ多様な人材の育成・活用として、新規就業者の確保、農福連携の強化。四つ目の帯で、Society5.0に対応する高品質生産・省力化技術の実装として、5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用したスマート農林水産業の現場実装を進めてまいります。

次ページをお開きください。二つ目の柱、しなやかな販売戦略を実践するための取組でございます。一つ目の帯ですが、発信力の高い販売チャネルを活用したブランディングとして、ターンテーブルや阿波ふうど繁盛店の活用を強化してまいります。二つ目の帯で、国産回帰!好調な家庭消費を支える「市場流通」販売チャネルの深化として、卸売市場関係機関との連携や、航空貨物等の活用を強化してまいります。三つ目の帯ですが、「コロナとの共生」を踏まえた海外輸出チャネルの拡充として、現地人材、オンライン商談会や越境ECサイト等の活用を図ってまいります。四つ目の帯で、「新しい生活様式」に対応した販売チャネルの開拓として、ECサイトの活用やミールキット等新たな商品開発、応援消費を契機とした地産地消の推進を図ってまいります。

これらにより、選ばれる徳島県産品・もうかる農林水産業の実現を目指してまいります。詳細につきましては、資料2を御覧ください。なお、本計画につきましては、今議会での御論議やパブリックコメントを踏まえ、本年度内に策定したいと考えております。

2点目は、ターンテーブルの運営評価についてでございます。お手元にお配りしております資料3を御覧ください。首都圏における本県の情報発信・交流の拠点であるターンテーブルは、機能を効果的に発揮させるため、施設の賃貸借契約は長期契約を前提としております。現契約は、令和4年3月末に期限を迎えますが、この度、施設の設置効果を客観的に検証することとし、経済効果、経営、情報発信、生産者、地方創生の各専門分野における外部委員からなる評価委員会を設置し、運営評価を実施しましたので御報告いたします。

1、総合評価について、現地視察や事業者へのヒアリング等も踏まえた総合評価としまして、令和元年7月の運営体制の変更後、民間事業者ならではの徹底したサービスの見直しや戦略的な企画展開により、多くの方に徳島を体感いただき、県の定める施設運営の成

果指標を全て達成している。さらに、コロナ禍においても多角的な展開を図り、県のアンテナショップとしての機能発揮に努めるなど、十分な効果を発揮している、との評価をいただくとともに、今後も、運営事業者ならではの民間の知見やネットワーク等を最大限に生かした、更なる取組について期待するとの御意見も頂いたところです。今回の評価結果を踏まえ、ターンテーブルを核とした徳島の魅力発信、県産食材の販売拡大、とくしま回帰の促進に向けた更なる取組を進めてまいります。報告事項は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

谷本県土整備部副部長

続きまして、県土整備部関係の提出予定案件につきまして、御説明申し上げます。

それでは、お手元の委員会説明資料6ページをお開きください。令和3年度主要施策の概要でございます。1、建設分野の生産性向上やアフターコロナを見据えた新しい働き方を推進するため、建設分野のDX実装を加速してまいります。次に、2、高速道路のミッシングリンク解消、4車線化や、3、大鳴門橋への自転車道設置の推進を図ってまいります。また、5、新ホールや周辺施設への利便性向上を図るため、鉄道高架事業を見据えたJR牟岐線への新駅設置の検討や、8、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた実証運航を実施してまいります。

7ページを御覧ください。さらに、9、アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークの構築や、11、チャーター便などを活用した、航空需要の創出による航空ネットワークの維持・充実を図ってまいります。

8ページをお開きください。県土整備部の令和3年度一般会計当初予算につきましては、表の下から2段目、左から2列目の令和3年度当初予算額欄に記載のとおり、171億5,351万2,000円を計上しております。

続いて、9ページを御覧ください。特別会計でございます。公用地公共用地取得事業特別会計におきまして、7億円を計上しております。

20ページをお開きください。県土整備部の主要事項でございます。新規事業など、主なものについて御説明させていただきます。

まず、建設管理課でございます。計画調査費の摘要欄①のア、新規事業の生産性向上に向けた、建設DXの実装に要する経費として、980万円を計上しております。

次に、高規格道路課でございます。道路橋りょう総務費の摘要欄②、高速道路の整備促進に要する経費など、合計11億2,634万9,000円を計上しております。

次に、道路整備課でございます。道路新設改良費の摘要欄④、地域経済の活性化に資する道路整備を進める経費など、合計112億4,500万円を計上しております。

21ページを御覧ください。都市計画課でございます。土木総務費の摘要欄①のア、新規事業の、JR牟岐線への新駅設置の検討に要する経費など、合計27億7,328万4,000円を計上しております。

次に、住宅課でございます。住宅建設費の摘要欄②のア、木造住宅の耐震化に向けた住まいのスマート化支援に要する経費など、合計8,175万6,000円を計上しております。

次に、運輸政策課でございます。計画調査費の摘要欄①のウ、新規事業の、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた、実証運航に要する経費など、合計14億8,934

万2,000円を計上しております。

22ページをお開きください。最後に、次世代交通課でございます。計画調査費の摘要欄①のア(ア)、新規事業の、アフターコロナ時代の新たな航空需要の創出を図るために要する経費など、合計4億2,798万1,000円を計上しております。

23ページを御覧ください。特別会計でございます。用地対策課が所管しております、公用地公共用地取得事業特別会計におきまして、公用公共用事業用地の先行取得に要する経費として、7億円を計上しております。

24ページをお開きください。継続費でございます。一般会計におきまして、新規に道路整備課の色面トンネル新設事業と、都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業及び蔵本公園プールスタンド整備事業について、令和3年度から5年度までの継続費の設定をお願いするものでございます。

25ページを御覧ください。一般会計の既決の継続費の状況でございます。道路整備課の落合2号トンネル新設事業ほか1件及び都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業につきましては、既に御承認を頂き、事業を実施しているものでございまして、年割額、支出状況等につきましては、資料に記載のとおりでございます。

28ページをお開きください。債務負担行為でございます。道路整備課の道路局部改良事業工事請負等契約ほか10件につきまして、それぞれ限度額の欄に記載した額の債務負担行為を設定するものでございます。

29ページを御覧ください。地方債でございます。アの公用地公共用地取得事業特別会計では、6億6,600万円を限度額として、事業の財源に県債を充てることとしております。起債の方法、利率等は記載のとおりでございますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、委員会説明資料(その2)について御説明申し上げます。令和2年度2月補正予算につきまして、先議をお願いするものであります。

それでは、資料の1ページをお開きください。一般会計の歳入歳出予算総括表でございます。表の補正額欄、下から2段目に記載しておりますとおり、今回、県土整備部におきましては、114億9,627万7,000円の増額をお願いしております。補正後の予算額は、県土整備部合計で、355億9,397万1,000円となっております。また、補正額の財源につきましては、右の財源内訳欄の括弧書きに記載のとおりでございます。

続いて、10ページをお開きください。県土整備部の主要事項でございます。

まず、高規格道路課でございます。道路新設改良費の摘要欄①、緊急地方道路整備事業費として、3,055万円の増額をお願いしております。

次に、道路整備課でございます。道路新設改良費の摘要欄②、緊急地方道路整備事業費など、合計105億3,242万7,000円の増額をお願いしております。

最後に、都市計画課でございます。公園費の摘要欄①、公園整備事業費など、合計9億3,330万円の増額をお願いしております。

15ページをお開きください。繰越明許費でございます。一般会計の変更分といたしまして、先の9月議会で御承認いただいた事業につきまして、翌年度繰越予定額の変更をお願いするものでございます。変更分を反映した補正後の合計は、表の最下段、右から2列目の欄に記載のとおり、207億7,427万7,000円となっております。

これらの事業につきましては、早期執行に努めてまいりますので、よろしくお願ひいた

します。県土整備部関係の説明事項は以上でございます。なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

井下委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入りますが、事前委員会における質疑につきましては、提出予定案件に関する質疑及び緊急を要する案件に限定するとの申合せがなされておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。それでは質疑をどうぞ。

北島委員

事前委員会でありますし、また、明後日の開会日に先議ということで、幾つか議案が出ていますので、それについて1点だけ質問させていただきます。

各事業の説明の中にもDXという言葉がちりばめられておりましたけれども、私からは、商工労働観光部における徳島ものづくりDX推進事業についてお聞かせください。具体的にこの推進事業をどのように進めていくのか、内容を教えていただけますでしょうか。

松本新未来産業課長

ただいま、北島委員から、徳島ものづくりDX推進事業につきまして御質問を頂きました。

この徳島ものづくりDX推進事業でございますが、今般のコロナ禍の影響によりまして、経済が厳しい状況となる中、デジタル技術の活用によります新たな事業への展開や企業活動の変革を目指す、デジタルトランスフォーメーション、DXの取組の必要性が一層高まってきているところでございます。ものづくり産業におきましてもAIやIoT、ロボットなどのデジタル技術を、生産現場をはじめ営業部門や経営、管理部門などに導入することによりまして、生産性の向上や安全性の確保、業務プロセスの改善など、企業活動の効率化、見える化を図りまして、これにより生まれました人的資源や蓄積されたデータ、これらを活用した付加価値の高い製品づくり、また新たなビジネスモデルの創出を実現するDXの重要性が増してきているところでございます。

このため、本事業におきましては、公益財団法人とくしま産業振興機構をDX推進拠点に位置付けまして、関係機関とも連携を図りながら、県内ものづくり企業のDXの取組を積極的に支援してまいりたいと考えております。

具体的には、まずは県内企業の皆様にDXとはそもそも何か、必要性やメリットなど基本的なところから理解と知識を深めていただきますとともに、取組への意識を高めていただく、このための講演会、またデジタル技術の体験研修会、先進企業の視察など、DXの推進に向けたセミナーの開催を行ってまいります。

また、最先端のデジタル技術に触れていただく特別展示の実施やDXワンストップ支援窓口をとくしま産業振興機構に設置いたしまして、専門家による相談対応や工業技術センターによる技術的助言、またDX推進に向けた計画の策定支援などに取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、県内小規模事業者のデジタル技術の導入によります生産性向上をはじめ、業界

のモデルとなるような先駆的な取組に対し、経費的な支援を行ってまいりたいと考えております。

今後総合的なサポートを展開することによりまして県内企業のDX推進をしっかりと支援してまいりたいと考えております。

北島委員

具体的に御説明いただきました。最後のほうの御説明にありましたけれども、やはり県内企業は99パーセントが中小・小規模事業者ですので、DXという言葉が、大きな企業や大きなものを作っているところだけのものというような印象が強いのかなと思いますので、中小・小規模事業者の方々も、自分たちでできるんだと思っていただけるような周知もしていただけるということですので、是非とも、できるだけ早急に進めていくことが重要だと思いますので、よろしくお願いします。その辺のスケジュール的なところはまだ具体的には決まってははいないのでしょうか。

松本新未来産業課長

北島委員から、中小・小規模事業者に向けた取組のスケジュールについて御質問を頂いております。

事業活動の全てにデジタル技術を導入いたしまして、DXを進めていくことにつきましては、委員がお話しのとおり大きな投資が必要となってまいります。このため一気に進めていくことにつきましては、規模の大きな企業でないとなかなか着手は難しいのではないかと考えております。

一方、人手不足をはじめとして、様々な課題を抱えております中小・小規模事業者におきましても、DXの必要性が増していると考えているところでございまして、県や国の支援制度、また今回のワンストップ支援窓口などを御活用いただきながら、例えば生産工程の一部を自動化するなど、少しずつでも一部からデジタル技術を取り入れながら生産性の向上や業務の効率化に取り組んでいただけたらと考えているところでございます。今回お願いしている事業は先議ということで、今年度内から小規模事業者への導入支援を早々に開始し、その他につきましては、徐々に体制を整えまして、取り組んでまいりたいと考えております。

北島委員

是非とも早急をお願いします。

というのは、よく言われている2025年の崖というような言葉がございます。

このIT化等々、パソコンを入れましょうと言いだしてから約20年、各企業いろいろシステムを入れて、それぞれにシステムを組んでいるのですが、それが陳腐化しているというか、老朽化していて、それが動かなくなる可能性もあってサポートが終了するというようなことで、業務に支障を来すおそれがある。

また、様々なサプライチェーンの一端をそれぞれの企業が担っていますので、そこが一つ止まってしまえば、全てに影響を与えてしまうということで、企業のリスク管理というか、そういった面も含んでいると思いますので、高い費用が掛かりますけれども、DX導

入によって省力化が図られたり、効率が図られる。さらには、この厳しい時代、変化の激しい時代が来るとは思いますけれども、そういった中できちんと経営ができて利益が出せる、そういった経営改善、経営改革につながるということを一番に事業者の皆さんに認識をしていただくというところに力点を置いて、進めていっていただけたらと思います。お願いをして終わります。

井川委員

事前委員会ということもありますが、ターンテーブルの運営評価も出ておりますので、一言聞かせていただきたいと思います。

我々、期待も含めてでありますがおおむね良い評価を頂いていると思います。運業者にしても頑張っていたらいいのだなと。少しは報われたらいいか、我々としても、ほっとしたような状況であります。

それでは、この評価内容について、もう少し詳しく説明をしていただくとともに、県としてはそれをどのように受け止めているのかということをお聞かせ願いたいと思います。

福岡もうかるブランド推進課長

井川委員から、この運営評価の内容、そして受け止めということで御質問を頂いております。

評価に当たりましては、各専門分野における外部委員からなる評価委員会を設置いたしまして、これまでの取組であったり、今後の運営について評価をしていただいたものでございます。

意見書では、県のアンテナショップとしての機能を発揮し、施設の設置目的に照らし、十分な効果を発揮しているとの評価を得るとともに、今後も民間の知見やネットワークなどを最大限に生かして、徳島の発信拠点として更なる取組が期待できるとの御意見も頂いたところでございます。

令和元年7月以降、現在の運営事業者におきましては、民間事業者ならではの徹底したサービスの見直しや企画展開、これによりまして、例えば元年度には3万4,000人余りの方に施設を御利用いただくといったこと、さらには県産食材の仕入額が1億3,000万円余り以上と大きく拡大をしております、県が定めました成果指標を全て達成しているところでございます。

さらには、テレビ、雑誌など337件ものメディアに取り上げられ、情報発信がなされたことなど、多くの成果を得られておりまして、これまで運営事業者において懸命に取り組んできた努力が評価されたものと考えております。

引き続き、こうした評価を運営事業者と共有をいたしまして、施設運営に生かしてまいりたいと考えております。

井川委員

県としても非常に高い評価を得られたと受け止めているところでございますけれども、これが始まりでありますので、引き続き運営事業者と共に、県も一緒に頑張っていたきたいと思います。

一方で緊急事態宣言が東京にも発令されておりました、非常に厳しい中、我々徳島の地方の飲食店でも、みんなどこも大変なのですけれど、ターンテーブルの現状というか、状況はどうかと。ホテルなどは、多分、全く機能していないだろうし、現状はどうか少し教えていただきたいと思います。

福岡もうかるブランド推進課長

現在のターンテーブルの状況ということで、御質問を頂いております。

現在、緊急事態宣言が発令されて3月7日まで延長されているという状況でございます、飲食店などへの営業時間の短縮要請、これも引き続き継続されております。

ターンテーブルでは、こうした度重なる要請に応じて適切に対応しております、そういったこともございまして、ディナー営業につきましては、その影響は非常に大きいものと考えております。

ただ、運営事業者において様々な取組を続けられておりました、ランチ営業などでは店内のコロナ対策を徹底するとともに、テイクアウトメニューの充実であったりとか、集客は維持しているところでございます。

今回、緊急事態宣言の延長がなされたところではあります、マルシェによります県産野菜の販売などを拡充いたしまして、厳しい中でもアンテナショップとして、機能を最大限発揮できるように取り組んでまいりたいと考えております。

井川委員

ホテルは運営事業者の都合でしょうけど、産直というか徳島の物産というか、発信基地でありますので、本当にこの緊急事態下の中でも頑張っていたかかないと困るなというところでございます。

ところで、9月議会でしたか、ビルの前に野菜を並べて改装するという話を聞きましたが、今の状況、工事の進捗、緊急事態宣言下でございますので、どうなっているのかというところを我々も非常に心配しておりますので、その辺を教えていただきたいと思います。

福岡もうかるブランド推進課長

委員から、ターンテーブルの改修事業の状況ということで、御質問を頂いております。

レストラン部門、それからホテル部門、マルシェ部門それぞれの工事はほぼ仕上がってきている状況でございます、特にマルシェは近日中にオープンすることができる見込みとなっております。

新型コロナウイルスの影響から家庭食が増加する中で、ターンテーブルの近隣、野菜を取り扱う量販店が少ないということもございまして、産直マルシェによりまして、県産野菜を直接、地域の皆さんや首都圏の消費者に届けることができると考えております。

このマルシェなのですけれど、町内会の皆様からも大変期待をいただいているということでございまして、地域の皆様には喜んでいただける施設になるものと考えております。

また、飲食店が多いエリアでございますので、実需者のニーズにも対応いたしまして、近隣の飲食店でありますとか、徳島ゆかりの飲食店ネットワーク、こういったところとも

連携することで、本県の生産者にとっても販路の開拓につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

井川委員

私も二、三回行かせていただきましたので、場所的にも分かっておりますし、本当に店も多ければ会社・企業もありますし、裏通りではありますが結構多くの人がいらっしやると思いますので、緊急事態宣言下であるからというか、こういうときだからということで強みというか、生かせる部分もあるのではないかと思います。

あとはもう皆さんの力を出し合って考えてもらうしかないのですが、今後ターンテーブルをどのように利用していくのか、お聞かせいただきたいと思います。

福岡もうかるブランド推進課長

今後どのように活用していくのかというところで、御質問を頂いております。

評価委員の方々からは、今後の施設運営に関して、産直マルシェの拡充であったりとか、外販機能の強化、今後の新たな展開に期待するという御意見も頂いております。

この産直マルシェの拡充によりまして、飲食店向けの県産食材の販売、^{あつせん}斡旋を通じて本県の生産者にとっても新たな販路を開拓し、産地と消費地、そして生産者と消費者をつなぐパイプ役となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

さらには、このウイズコロナ、アフターコロナにおける集客・交流の仕掛けづくりに努めまして、徳島ファンを創出し、とくしま回帰へとつながるよう人と人をつなぎ、交流を生み出す拠点を目指してまいりたいと考えております。

コロナ禍という状況ですが、ターンテーブルを首都圏における情報発信と交流の拠点として、しっかりとその役割を果たしていけるよう、運営事業者とも連携を図りながら努力してまいりたいと考えてございます。

井川委員

とにかく、東京でこんな緊急事態宣言下でありますけれど、徳島県の直営店に変な野菜などはあるわけがないし、こんな言い方をしたらいけないけれど、本当に今と思うのですよ。やっぱり、近所の人や近所の店に野菜を買ってもらって、いいものを味わってもらう、これが今、大切だと思います。

ターンテーブルというのは、首都圏における徳島県の情報発信と交流の拠点ということですので、本当に頑張ってもらわないといけないと思います。

徳島県のイメージの向上と県産品の販売拡大、それも含めて運営業者と一体になって今後とも頑張っていたいただきたいと思います。

扶川委員

新駅設置検討事業について説明を頂きたいのですけれど、予算の使い道、中身を少し詳しく説明してください。

井上都市計画課長

ただいま、扶川委員より、令和3年度の当初予算をお願いをしております、新駅設置事業に関する内容についての御質問でございます。

新駅設置につきましては、新ホールへのアクセス向上という観点と、新ホール完成後の周辺の交通渋滞の軽減や周辺地域へのアクセスの向上を図ることから、JR牟岐線の新駅の検討に着手するものでございます。

令和3年度におきましては、新駅の利用者予測を行うことによりますJRの採算性ですとか、新駅の位置や構造、それからダイヤへの影響等について検討を行ってまいりたいと考えております。

扶川委員

4,500万円の内訳はどういう使い方をするのですか。

井下委員長

小休します。(11時42分)

井下委員長

再開します。(11時43分)

井上都市計画課長

来年度の当初予算におけます、4,500万円の検討事業の中身の内訳でございますけれども、先ほど申しました、採算性の検討に約800万円、位置や構造の検討に1,600万円、それからダイヤの検討で2,100万円、合計4,500万円を予定しております。

扶川委員

これは、誰がどこで、いつから検討を始めるのですか。誰がこの検討をするのですか。

JRとか徳島市とか県とか入っていると思いますが、体制と、どういうメンバーで検討するのか決まっていたら教えてください。

井上都市計画課長

新駅の検討につきましては、まず県のほうで検討に関する業務を鉄道関係の専門の会社に委託発注をしたいと考えております。

その中で、鉄道会社から出てくる委託内容についてJR四国、それから地元の徳島市と三者において協議を進めていくよう考えております。

扶川委員

ということは、県がある程度のイメージを持って業者に委託すると思うのですが、そのイメージが決まっていれば、こういう内容で考えているという委託事業のイメージを説明していただけますか。

井上都市計画課長

委託のイメージということではございませんけれども、今後、駅のイメージというものは、ホール関係の部分もイメージが出てくるかと思えますし、そういう部分と連携しながら考えていく必要があると認識しております。

扶川委員

例えば、私も前に少しだけお聞きしたことがありますけれど、鉄道高架の予算が303万円と、ものすごく少ないですけれど、これは鉄道高架との関係をどう考えるかということでイメージが変わってきて、それは県のほうである程度のイメージを持って委託しないとイケないと思うのですけれど、例えば鉄道高架を造るときには一から造り直さないといけいいのか、鉄道高架を造るときにはその一部として付ければいようなものなのか、よく分からないので教えてください。

井上都市計画課長

今、新駅の関係と鉄道高架というところの御質問でございます。

今回、検討に着手する新駅につきましては、現況の線路に対して先行して設置をしていきたいと考えております。

内容については、鉄道高架の部分も含めまして、来年度に見据えた検討をしていきたいところでございます。

扶川委員

今の平地の鉄道を前提に新駅を造っていくということであれば、高架すると全部壊して造らなければいけないと思うのですけれど、そういう考えでよろしいのですか。

井上都市計画課長

先行して造ることになりますので、高架時においてはその下で造った駅自身は、同じ形での利用は困難であると考えております。

扶川委員

そうすると、どのくらいの期間使えるのか、それにどれぐらいの費用を掛けるのかということの関心が出てくると思うのですけれど、それはどのようにお考えなのですか。

井上都市計画課長

今、費用のお話もございましたけれども、それは来年度の検討の中で位置とか場所とかというところに非常に関わってきますので、その費用の算出については来年度行ってまいりたいと考えております。

扶川委員

造らざるを得ないのであれば、できるだけお金を使わずに簡単に造っておいて、どうせ壊すものであれば無駄にならないようにすべきだと私は思うのですけれど、そのあたりのことはこれから検討していくということなのですね。

それと課題、ダイヤの問題などもこれから検討していくということですが、そのことについてJRからこういう課題があるよみたいなこと、あらかじめこういう課題があるので、それを検討してほしいというような話はあるのですか、ないのですか。

井上都市計画課長

新たに一つ駅ができることによりまして、駅へ入ってくる列車が減速したり、停車して乗客の乗り降りの時間、それから再度もう一度加速して出ていくというところがございます。JRからは、駅が一つできることによるダイヤといいますか、その数分間程度の時間が必要であると聞いております。

ただ、そこに対して大きな課題があるという話は今のところはございません。

扶川委員

そうしたらタイムテーブルですけど、委託はいつ発注する見通しですか。それから委託の方式みたいなものも教えてください。

井上都市計画課長

来年度の検討に対する委託の発注方法等についての御質問かと思いますが、非常に特殊な業務になりますので、できるコンサルタントに見積もりを取って、その見積もりを精査した上で発注していきたいと考えておりますけれども、その発注についてはできるだけ早い段階で発注してまいりたいと思っております。

扶川委員

私は、先ほど説明があったように、アクセスのことがあるということなので、歩く人にとっても、陸橋を渡って反対側に行っていますけれども、例えば、JRを使わずに駅を越えて移動していく人にも妨げにならないようにしないといけないわけで、そのあたりはどのようにお考えなのですか。

今、陸橋を渡って旧文化センターのほうに行っていますね。駅を造りますね。駅の構内に入ったら乗ってしまうから分離しないとイケませんね。駅をまたぐ物を造るのか、くぐる物を造るのか、そういう物を造らないのか、エレベーターなのかとか、そういうことは一定のイメージを持って委託するということがあるのですか、それとも一から全部そういうことも検討していただくのですか。

井上都市計画課長

今、お話のありました詳細については、来年度の検討業務の中で検討してまいりたいと考えております。

扶川委員

これから具体的な検討をするということなので、私の意見としてはとにかく歩く人。アクセスを確保しようと思ったら、例えばエスカレーターであるとかエレベーターであるとか、車椅子とかそういう障がいのある人でも安心して渡れるような物を造らないといけな

い一方で、安価な物を造るということも必要になってくる。それらが全部クリアできるような駅でなければいけないと思うのですけれど、どのくらい費用が掛かるのか、早く示して議会に検討をしていただくようなことが必要だと思うのですけれど、いつ頃示せるかまだ分からないのですね。この6月議会とか、9月議会とか、何も決まっていないのですか。

井上都市計画課長

申し訳ございません、今の時点でいつお示しできるかということは、来年度の検討状況によって変わってくるものかと思っております。

扶川委員

これは、このくらいにしておいて、またお尋ねをいたします。

それと、私が気に掛かっている一つの大きなテーマは、今年の阿波おどりでございます。住民の方からもやれるのだろうかという意見を聞くことがありますが、国のほうは緊急事態宣言がかかっている所については、大規模なイベントについては、当然自粛みたいなことを含めて慎重にという通知が出ていますけれど、徳島県、例えば今のような状況の下では、仮定として、このような状況下であれば、阿波おどりというのは開催してもいいことになっているのですか、それともしてはいけないということになっているのですか、それとも、どちらのルールも決まっていないのですか、分かったら教えてください。

吉田観光政策課長

ただいま、扶川委員から、現状の状態であれば徳島市の阿波おどりが開催できるのかどうかの御質問を頂きました。

徳島市の阿波おどりにつきましては、今後、阿波おどり実行委員会のほうで、昨年11月に開催しました阿波おどりネクストモデル等を踏まえ、今後こういった形で開催するのかを検討する予定でございます。

どのような形で阿波おどりを実施するかについては、徳島市の事業計画の内容を確認する必要があると考えておりました、その実施内容につきまして、判断する形になるかと考えております。

扶川委員

国から、全国的に人が動くような大きなイベントについて、気を付けなさいよ、場合によれば自粛しなさいよという通達が出ていますよね。私も全部きちんと見ていないのですけれど、例えば去年の11月12日の事務連絡では、「十分な人と人との間隔、1メートルが設けられ、かつ、当該間隔の維持が可能であるものとして明確にするので、御留意ください。」とか、そういう具体的なことを書いてあるのですけれども、この間、栈敷を設けて徳島市の阿波おどりをやりました。その検証結果もホームページに出ているので見てみました。その後、徳島市の担当者にも連絡をしました。

栈敷の中とか、県がやったアスティ徳島のホールの中での阿波おどりというのはできると思います。ああいうものは、どんどんこれからもやっていけばいいと思いますが、問題は、栈敷の阿波おどりというものが、従来のように徳島市なら徳島市のあちこちで開催さ

れて、その会場を大勢の観光客が回って行って見る。あるいは、栈敷以外の所で踊る場所があって、そういう所でも踊る状況がある。そういう、徳島市の阿波おどりだけの問題ではなくて、お祭り全般についてなのです。そう考えると、人混み対策は今検証できていない、課題だ、現状では分からない、方向が出ていないというのが、現状での徳島市のお答えでした。

県としては、その市町村の相談に乗っていくという業務がありますよね。それは国のほうにもこう書いてあります。「各都道府県においては、イベント参加者やイベント主催者に対して改めて感染防止策の注意喚起を行うとともに、全国的な移動を伴うイベントまたはイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの事前相談に応じること。」となっていますよね。

誰が相談に応じるのか分からないのですけれど、当然、感染症疾病対策室のほうも応じるのでしょけれど、このような観光行事を担当する、にぎわいづくりを担当する課も相談に応じるのでしょ。それを少しお尋ねしたいのですけれど。

吉田観光政策課長

ただいま、扶川委員から、都道府県における事前相談についての御質問を頂戴いたしました。

扶川委員からの質問の内容につきましては、国から出ております、「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」の文書かと存じます。

この中で都道府県において事前相談に応じることということで、国からの留意事項がきているところがございます。

こちらの事前相談の担当部局につきましては、危機管理政策課になっておりまして、危機管理政策課のほうで事前相談を受け付けることになっております。観光政策課におきましても危機管理政策課とも連携して対応してまいりたいと考えております。

栗田商工労働観光部次長

先ほどの答弁につきまして、一部、私から修正をさせていただきます。

まず、国の通達でございますが、国の業種別感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化という中におきまして、感染拡大防止に係ります様々な条件設定がなされております。

この通知につきましては、先ほど、来年2月と言いましたが、この通知の対象基準は、昨年12月1日から今年の2月28日までの分でございます。この通知が更新されていく中で、国のほうも感染拡大防止に向けた様々な取組、イベントにおきます様々な留意事項を通知の中で列記しているところがございます。

そして、このイベントについてでございますが、徳島市の阿波おどりははじめ、祭り全般についてのイベントの開催につきましては、それぞれ主催者のほうで、どういう規模、どういう内容で行うか、まず、それをしっかりと決めいただきまして、計画案を策定していただく。計画案が作成された後に、県のほうで事前相談に応じる。このような形になっておりますので、まずは主催者のほうで、この状況に鑑みまして、どのようなイベント

が開催できるか、それをしっかり検討していただくのが肝要と考えているところでございます。

井下委員長

午食のため、委員会を休憩いたします(12時01分)

井下委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。(13時03分)

それでは、質疑をどうぞ。

扶川委員

阿波おどりのことですが、実は私、阿波おどりをあまり踊ったことがない、熱心な人間ではないので、余り大きなことは言えないのですが、阿波おどりというのはいつ頃から練習が始まるものなのですか。御存じであれば教えていただけませんか。

吉田観光政策課長

ただいま、扶川委員から、阿波おどりの練習がいつから開始するか、との御質問を頂戴いたしました。

阿波おどりにつきましては、各連によって練習開始時期が違いかと存じますけれども、通常6月以降になりますと、各連、本格的な練習が始まるものと考えております。

扶川委員

阿波おどりが今年やれるかやれないかという見通しが、6月頃にはある程度立ってくるのが望ましいですね。連の方はやきもきしていると思うのです。私もできるのであれば是非やってもらったほうがいいという立場なのではございますけれども、しかし疑問も残っている。

アラートの関係でいうと、徳島はまだどの色も付いていないわけですから、当然、国の基準からしても、こういう県外からの行事をやってはいけないということにはなっていない。そういう立場で徳島市や他の自治体も準備をしているのではないかと思うのですが、一方で留意事項というのが国から示されていて、これも先ほどの御答弁で、国の基準は定期的に変わっているということであるので、危機管理政策課にも聞きますと、そろそろ、また次のものが出るのではないかという話ですから、基本は変わらないと思うのです。

今、基本になっているものについては、とにかく密を避ける対策をしなければいけないということで、例えば野外フェスタを開催する場合、入退場や区域内の行動管理が適切にできるものについては、十分な人と人との間隔を設けることに該当し、開催可能としたということになっているのですが、大きなお祭りは特定の区域内や会場でやるものではないですから、これに該当しない。

そうすると雑踏で、あちらでもこちらでも発生する可能性がある。その場合にどこまでできるかなど、これはもうなかなか難しい課題だと思うのです。

例えば誘導人員を配置して、移動時の適切な対人距離を確保しましょうとか、区画当た

りの人数制限をしてはどうでしょうか、そういうことを具体的に書いてありますけれど、最終的にこれでやれるかやれないかということについて相談があったときに、県の危機管理政策課とか保健所などが相談に乗って、観光の担当もその情報を共有して対応していくことになると思うのですが、警備員を置く程度のことでは、まだ市民や県民から、これでやっていいのという疑問が出てきそうな気がするのです。

県としては、そのあたりの情報を早く、こういう状況になればやれますよ、こういう状況になればやれませんよと、国から示されてきたものを連の皆さん、県民の皆さんに発信していったら、見通しを付けてあげることが大事なのではないかと私は思います。

先ほど、とくしまマラソンの話がありました。

中止になった大きな理由の一つが、ワクチンの接種とか患者の発生などで医療関係者の負担が大きくなっていることでした。

健康づくり課のほうに聞きますと、一般の接種が始まるのは早くとも6月頃から、それまでには順調にいけば4月、5月に高齢者と基礎疾患を持つ人、医療関係者の34万人は終わっているかも分からない。

しかし、残りの半分は6月以降になるのです。6月、7月の2か月で終わればいいけれども、ワクチンの供給が間に合わなくて、8月、9月とずれ込んでくると、ワクチンが普及していない状態で判断しないといけなくなるわけです。

ワクチン接種が終了するまでは、当然、医療関係者はてんでこ舞いしていると思いますから。県が主催するのであれば、今回のとくしまマラソンと同じような判断になると思うのです。でも、これは市が主催するものでしょう。だから市長がやるのだというふうに言えば、その実質的な判断というのは、県のほうも尊重しなければいけないという立て付けになっていると思うのです。そのあたりを確認したいのですが、いかがですか。

吉田観光政策課長

ただいま、扶川委員から、医療関係者等々の状況で、阿波おどりがどうなっていくのか、という御質問を頂戴いたしました。

徳島市の阿波おどりにつきましては、先ほどからの答弁のとおり、主催者であります阿波おどり実行委員会、また徳島市におきまして、どのような形で、どのような内容で開催するのかということ十分に御検討いただきまして、事業計画を策定することが重要であると考えております。

その中でしっかりと、課題等を検討していくことが重要と考えておりますので、まずは徳島市、阿波おどり実行委員会のほうで十分検討していただきたいと考えております。

扶川委員

当然、徳島市ないし鳴門市とか、主催する団体や自治体のほうが、これならいけるのではないかという案を作ってきて、それを県のほうに相談があって、危機管理政策課とか保健所とか観光の関係の皆さんも協力をして、それで、じゃあやりますかという話になっていくのだらうと思うのですよ。

でもそのためには、そういう検討を早くしていただく。ここの部局には専門家や感染症疾病対策専門家はおりませんが、国から近々通知があると思いますから、こういう状

況であればやめる、こういう状況であればやる、という知恵や目安というものを、県が責任を持って市町村に示して、早くその状況に応じた対応が幾通りもできるような準備をした上で、実際に踊る人たちにもその情報を共有して、やれるかも分からないし、やれないかも分からないのだったら、もうどちらにしても一か八か練習をやるぞという方も出るだろうし、今年は諦めようという人も出るだろうし、そういう情報発信が私は大事だと思うのです。その点だけ御意見をお聞きしたいのですが、そう思いませんか。

吉田観光政策課長

ただいま、扶川委員から、徳島市の阿波おどりにつきまして、様々な御意見を頂戴したところでございます。

徳島市の阿波おどりにつきましては、国の業種別感染拡大防止ガイドライン、今回出ておりますものは本年2月末までなのですけれど、こちらもまた見直しされまして催しの開催制限やイベント等における感染拡大防止のガイドライン遵守の徹底に向けた取組強化についての文書も発出されると考えております。

また、全国のほかの大規模イベントの実施状況とか、また阿波おどりネクストモデルの検証結果などを踏まえまして、まずは主催者である徳島市や阿波おどり実行委員会が十分に対策を考えていただいて、実行計画の中で十分に検討いただきたいと考えております。

扶川委員

観光部局のほうでは、そういう答えになると思いますけれど。感染症対策をしている課からすると、国の通知に基づいて十分な感染対策ができていなければ、それはもう少しやらないといけませんよという意見を市町村にしないといけないわけです。それはまた別の話だと思います。

これはこのくらいにしますが、あと、阿波おどりなどで人出があるということは、地域振興からするとプラスなのです。プラスになっている状況を作ることにも必要だと思うのです。密にならない人通りがある、お店に入ったら十分な感染症対策ができていて、安心して飲み食いができる。そういうイメージの阿波おどりも、特に徳島市などの今はもう寂れ切っているような繁華街を生き返らせるために、大事な取組の一つになると思うのです。

その際に、今回つなぎとして現金を渡してステッカーを貼って、うちはきちんと対策をとっていますというアピールを観光客などにする取組は非常に重要で、これもここでは議論できないので言いませんけれど、評価しております。

それから、併せてWITH・コロナ新生活様式導入応援助成金ということで、12月末に一旦終わってしまいましたが、今回再開されるということで、これは大喜びをしております。継続するように主張してきた者としては大いに評価をしております。こういう取組があったからこそ、徳島県の繁華街ないし飲食店で感染者が抑えられているのではないかと、私も思います。

この取組をもっとしっかりやるのが、50万円、10万円の1回きりではない、その後につながってくる非常に大きな鍵だと思いますので、新しい事業の中でどのように新生活様式とこのステッカーを貼ってもらう店を増やしていくと進めていくか、これはちょっと県としてのイメージがあったら教えてください。

島田商工政策課長

ただいま、扶川委員から、WITH・コロナ新生活様式導入応援助成金の件について御質問を頂いたところでございます。

これまで新生活様式導入応援助成金を活用いたしまして、ガイドライン実践店ステッカーでありますとか、事業者版スマートライフ宣言を掲示いただくことは、感染拡大防止にしっかり取り組んでいる証の見える化であると考えておりまして、店舗やオフィスの何よりもアピールポイントになると考えているところでございます。

さらに、商工団体におきましては、県の補助事業も活用していただいて、これまで事業者の皆様のコロナ禍の克服と持続的な発展のために、スタンプラリーによる消費喚起でありますとか、ドライブインシアターの開催でありますとか、地域の実情、特性に応じた創意工夫を凝らした事業を展開していただいているところでございます。

こうした中で、委員会資料には掲載はされてはおりませんが、2月補正予算案では当該補助金を増額補正いたしまして、新たにコロナ禍に直面する事業者を支援する事業も設けているところでございます。

今後とも商工団体の皆様とともに、県内の事業者の皆様の感染拡大防止と事業継続に向けた取組をしっかりと支援したいと考えております。

扶川委員

今度の補助金は商工団体、商工会議所などが窓口になっていますので、私も地元の町の飲食店をずっと回って見たのです。商工会に入られているところは商工会から既に案内が来ていて、50万円だな、10万円だなという話になるのですが、残念ながら小さなところなどは商工会に入っていないところもありまして、そういうところでは、こちらのほうから手取り足取り、こういうものが出ていますから、新聞にも載っていたでしょうということで、やりませんかとお勧めすると、じゃあやみましょうとなって、今そういうお助けをしております。商工会の会員を増やしていく取組ですとか、もう一步踏み込んで漏れがないように、零細で年間5,000円程度の商工会費でも負担になって払っていないような店もあるわけですよ。そういうところまで、きめ細かく支援が行き届くように、WITH・コロナ新生活様式導入応援助成金についても、今回新しく継続していただくわけですが、まだまだやっていない、終わってしまってやれなかったというところも話は聞きました。積極的に進めていただきたいと思いますと思いますが、そのあたりはどのように進められますか。

島田商工政策課長

扶川委員の御質問にお答えさせていただきます。

この新生活様式導入応援助成金の改めての事業募集に際しまして、新生活様式の更なる定着に向けまして、本助成金を活用して整備されたモデルとなる42例を、県のホームページのほうで活用事例として紹介をさせていただいているところでございます。

さらに、危機管理環境部が所管しておりますけれども、新たな飲食店応援金につきましても、これまでステッカーの掲示につきまして、商工労働観光部が所管いたします商工会でありますとか、旅行業協会、ゆめタウン徳島などでも取りまとめを行っておりまして、

現在21団体に御参加をいただき、864店舗に掲示ステッカーを認定交付をさせていただいているところでございます。

この度の危機管理環境部において創設されました事業により、参加団体は一層拡大してステッカーの普及啓発が図られるものと考えております。

引き続き危機管理環境部と連携をしながら、感染拡大防止と社会経済活動維持の持続的両立に努めてまいりたいと考えております。

扶川委員

街のにぎわいを取り戻すために、本当に役に立つ事業だということで、両事業とも私は評価しております。

今度の、もっと！とくしま応援割についても、飲食もできる周遊クーポンが付く。これも5,000円の枠内で食べ物が食べられる、宿泊にも充てられるのでは足りないのではないかということも申し上げてきた経過がありますので、この事業もいいなと思います。

夕べも実は秋田町のある店に視察に行っておりましたけれども、町全体、本当に沈み込んでいます。それを活性化するために、全力を挙げて応援していく必要があります。そう思いますので、引き続き頑張っていたいただきたいということを述べて終わります。

井下委員長

ほかに、質疑はございませんか。

(「なし」と言う者あり)

なければ、以上で質疑を終わります。

これをもって、地方創生対策特別委員会を閉会いたします。(13時21分)